

平成 28 年熊本地震による地震活動度変化と令和 8 年熊本地震

遠田晋次（東北大学 災害科学国際研究所）

- 平成 28 年熊本地震（M7.3）後の約 10 年間、九州中部の地震活動はクーロン応力変化（ ΔCFF ）から予想された通りに、活発化と静穏化が認められた。
- 日奈久断層帯は顕著な正の ΔCFF で、10 年経過しても周辺の地震活動は 2016 年地震前の最大数倍のままで、30 年確率の増加が試算された（図 1）。
- 令和 8 年熊本地震（M7.1）でも応力変化があり、平成との重複効果となる（図 2）。八代海区域、阿蘇地域、島原半島、宮崎県北部は正・正となり、活発化が懸念される。

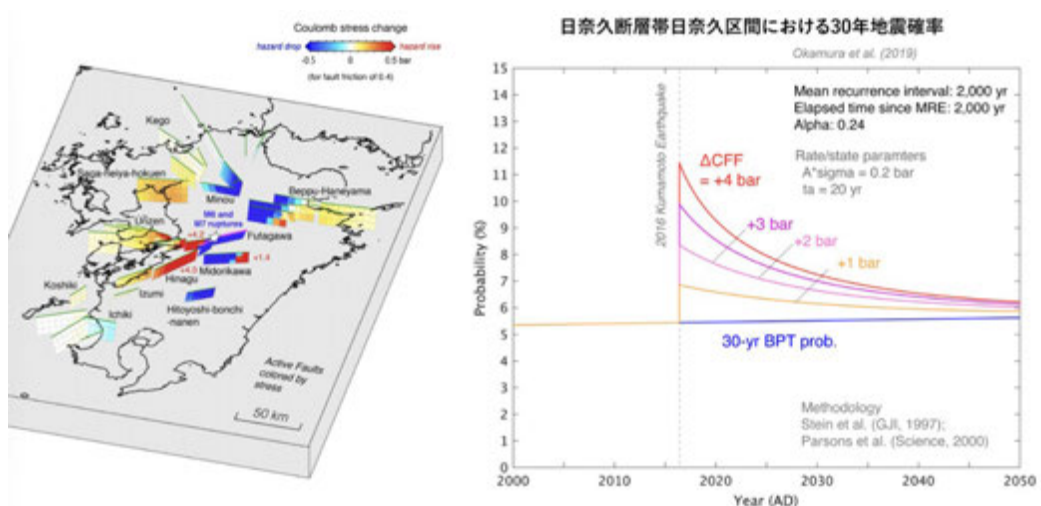


図 1 平成 28 年熊本地震による九州の主要活断層にかかるクーロン応力変化（左）と日奈久断層帯日奈久区間における 30 年確率の試算（Toda, JpGU, 2026）。震源断層モデルは国土地理院（2016）。岡村ほか（2019, 熊本重点）に基づいて、平均活動間隔 2,000 年、最新活動からの経過年 2,000 年と仮定。

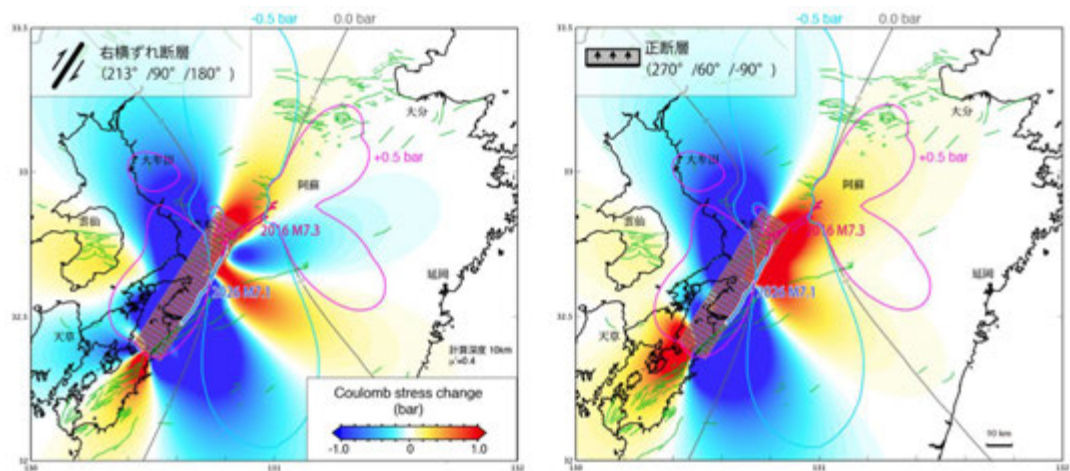


図 2 令和 8 年熊本地震によるクーロン応力変化。震源断層モデルは岡田・福島（2026）。影響を受ける断層（レシーバ断層）は日奈久断層と同様の左横ずれ（左）と東西走向の正断層（右）。コンターは平成 28 年熊本地震によるクーロン応力変化。活発化していた大牟田市周辺～熊本市直下の活動は静穏化が期待される。